

# 登録申請会社概要

(株式の登録基準：登録規則第5条第1項第1号)

会社名 株式会社エージーピー  
 (英訳名 AGP CORPORATION)  
 設立年月日 昭和40年12月16日  
 本店所在地 〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL 03(3747)1631  
 (最寄りの連絡場所 同上)  
 ホームページアドレス <http://agpgroup.co.jp>  
 (ふりがな) (もずめ しげゆき)  
 代表者名 代表取締役社長 物集女 重幸  
 申請会社の事業の内容 航空機への電力・冷暖房気等の提供、空港施設の保守管理業務及び空港関連特殊設備の整備等

株式の総数(平成13年9月21日現在)

発行済株式総数 13,200,000株  
 上記の他に潜在株式数 -株  
 資本金の額 1,975,000千円

登録申請株券(登録(売買開始)希望日 平成13年12月19日予定)

銘柄	種類	発行済株式数	1単元の株式数	備考
株式会社エージーピー 株式	普通株式	13,950,000株	1,000株	平成13年12月19日 750千株 公募 〔配当起算日〕平成13年10月1日

株式公開の方法 ブックビルディング方式

株式公開の要領(予定)

公募・売出しの別	株式数	有価証券届出書提出日	申込期間	払込期日	受渡日	備考	
公開株式数	1,900千株	平成13年11月13日	平成13年12月11日	平成13年12月18日	平成13年12月19日	(引受証券会社別引受株数)	千株 %
公募	750	(火)	(火)から	(火)	(水)	野村証券株式会社	1,140 60
売出し	1,150		平成13年12月14日(金)まで			大和証券イヌビィ-シー株式会社	190 10
						日興リモン・スミス・ハニー証券会社	133 7
						新光証券株式会社	95 5
						東洋証券株式会社	57 3
						さくらフロント証券株式会社	57 3
						みずほ証券株式会社	38 2
						東京三菱証券株式会社	38 2
						UFJキャピタルマーケット証券株式会社	38 2
						東海東京証券株式会社	38 2
						こうべ証券株式会社	38 2
						高木証券株式会社	38 2

- (注)1. 申請会員は、野村証券株式会社及び大和証券イヌビィ-シー株式会社の2社であります。  
 2. 公開株式数の一部を引受証券会社以外の証券会社に販売委託する予定であります。

手取金の使途

設備投資資金に充当する予定である旨、申請会社より聴取しております。

・申請会社の概況

1. 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名・生年月日	経歴
代表取締役社長 (安全推進委員会 委員長)	物集女 重幸 (昭和15年6月25日生)	平成元年6月 日本航空株式会社 国内旅客事業総本部業務部長 平成3年6月 同社 空港本部企画部長 平成5年6月 同社 東京空港支店長 平成9年6月 日本アジア航空株式会社常務取締役就任 平成10年6月 当社 取締役就任 平成10年6月 日本航空株式会社取締役関連事業室長就任 平成11年6月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 株式会社エージーピー開発 代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 株式会社エージーピー関西 代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 株式会社エージーピー北海道 代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 株式会社エージーピー九州 代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 那覇総合ビルサービス株式会社 代表取締役社長就任(現任)

## (2) その他の役員の役職・氏名

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
専務取締役 (商品開発総括、技術部・福岡空港支店担当)	森 英 利	取 締 役 (商品開発部担当、商品開発部長委嘱)	稲 富 義 弘
常務取締役 (経営企画部・営業企画部・沖縄空港所担当)	中 井 盛 男	取 締 役	新 町 敏 行
常務取締役 (総務部・経理部担当)	松 本 紀 和	常 勤 監 査 役	澤 村 武
常務取締役 (成田支社・原木支店担当)	小 柳 直 久	常 勤 監 査 役	鈴 木 豊 弘
取 締 役 (空港プロジェクト・羽田支社・関西支社担当)	森 田 正 幸	監 査 役	大 前 傑
取 締 役 (教育安全・品質保証部・千歳空港支店担当、ISO管理責任者、本社提案審査委員会委員長)	長 束 信 雄	監 査 役	津 島 優

- (注) 1. 常勤監査役澤村武、監査役大前傑及び監査役津島優は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役松本紀和は、申請会社株券が日本証券業協会に登録された日から公正慣習規則第1号の3「店頭売買有価証券の発行会社における会社情報の適時開示等に関する規則」第10条第1項に規定する情報開示担当役員となる予定であります。

## 2. 資本金等の推移

### (1) 最近5年間の発行済株式総数及び資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		備 考
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成11年3月24日	9,100,000	13,000,000	-	1,950,000	-	-	株式分割(500円額面株式3株を50円額面株式10株)
平成11年3月24日	150,000	13,150,000	18,000	1,968,000	16,650	16,650	有償・第三者割当増資 発行株式数 150千株 発行価格 231円 資本組入額 120円 割 当 先 全日本空輸(株)
平成12年7月19日	50,000	13,200,000	7,000	1,975,000	6,700	23,350	有償・第三者割当増資 発行株式数 50千株 発行価格 274円 資本組入額 140円 割 当 先 空港情報通信(株)

(2) 授権株式数(平成13年9月30日現在) 52,000,000株

(3) 新株発行請求権等の状況(平成13年9月30日現在)

商法第280条ノ19に規定する登録申請会社に対して新株の発行を請求できる権利

該当事項はありません。

成功報酬型ワラント

該当事項はありません。

・申請会社の株式の状況

1. 大株主及び浮動株式の状況

大株主(平成13年9月30日現在)

氏名	所 株 式 数	株式総数に 対する所有株式 数の割合	氏名	所 株 式 数	株式総数に 対する所有株式 数の割合
	株	%		株	%
日本航空株式会社	8,325,000 ( - )	63.07	森 英 利	9,000 ( - )	0.07
全日本空輸株式会社	2,793,000 ( - )	21.16	松 本 紀 和	9,000 ( - )	0.07
株式会社日本エアシステム	1,616,000 ( - )	12.24	福 島 将 好	9,000 ( - )	0.07
エージーピー社員持株会	290,000 ( - )	2.20	川 島 靖 司	8,000 ( - )	0.06
空港情報通信株式会社	50,000 ( - )	0.38	柳 倫 大 郎	8,000 ( - )	0.06
物 集 女 重 幸	18,000 ( - )	0.14			

(注)1. 所有株式数欄の( )内は、新株発行請求権等の行使によって発行される可能性のある株式数を示し、内書であります。

2. 株式総数には、新株発行請求権等の行使によって発行される可能性のある株式数を含んでおります。

浮動株式数の状況(登録申請日現在)

浮 動 株 式 数 402,000 株  
浮動株式数の発行済株式数に対する割合 3.05%

2. 株式事務の概要

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| (1) 決算期         | 3月31日             |
| (2) 定時株主総会開催日   | 6月中               |
| (3) 基準日         | 3月31日             |
| (4) 配当金交付株主確定日  | 3月31日             |
| (5) 中間配当制度(有・無) | 有                 |
| 中間配当金交付株主確定日    | 9月30日             |
| (6) 名義書換取扱場所    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 |
|                 | 東洋信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 取次所             | 東洋信託銀行株式会社 全国各支店  |
| 手数料             | 名義書換 無料           |
|                 | 新券交付 無料           |
|                 | 単元未満株買取 無料        |

## ・事業の概況（企業集団ベース）

### 1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社・親会社及び連結子会社5社〔那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州〕で構成され、駐機中の航空機へ電力・冷暖房気等を提供する動力事業及び建物・諸施設の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備・車両・製品等（冷暖房車、除雪作業車、各種ミールカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### A. 動力事業

国内主要空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・福岡・那覇）にて、航空機が必要とする電力・冷暖房気及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備にて供給を行っております。

現時点では、当社の独占的な事業となっております。

< 主な関係会社 >

那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、  
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州

#### B. 整備事業

建物・諸施設（電気設備・空調設備等）を保守管理する業務と、主として空港関連の特殊設備の整備事業で構成されており、具体的には以下のとおりであります。

建 物 ・ 諸 設 備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、ホテル、 冷熱源供給施設、特高変電所他
空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他

< 主な関係会社 >

那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、  
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州

#### C. 付帯事業

上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりであります。

フードサービスカート事業

機内食システムを病院・福祉施設・アミューズメント施設等に転用し、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。医療法改正により、外部委託化・院外調理が認められた結果、現時点は病院向け販売が中心となっております。

G S E（Ground Support Equipment）事業

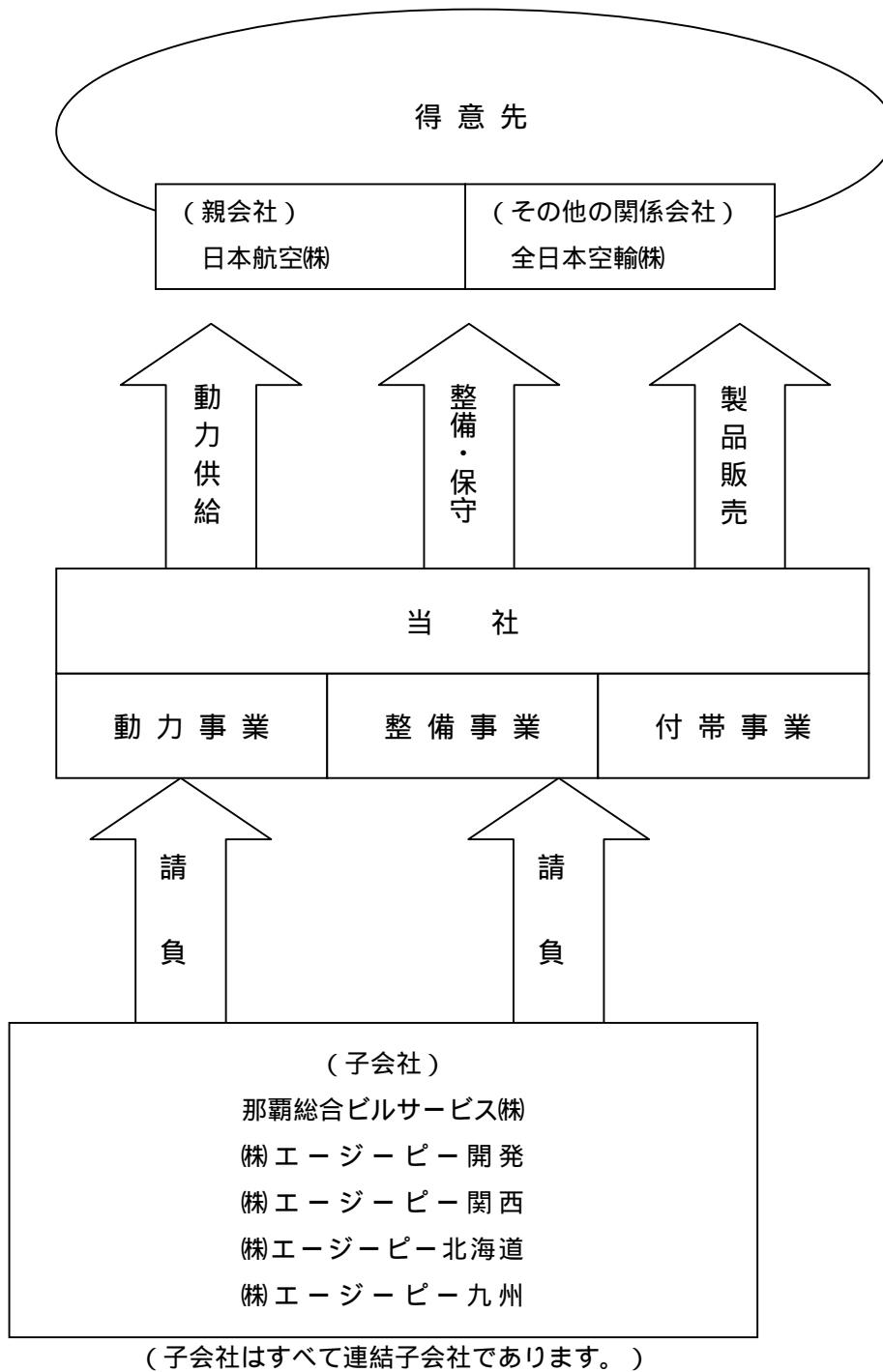
航空業界のニーズに応じて冷暖房車、除雪作業車、高所作業車等の特殊車両やブレーキクーリングカート等を製作販売しております。

その他

ホテル等の施設・設備の保守管理や国内外の新空港建設時の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業及び付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



動力事業：当社及び当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：得意先より受託した施設・設備の整備・保守業務は、当社及び当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：付帯事業のうち、主として当社が開発した製品は、製作部分を外部に委託し、販売は当社が行っております。

## 2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 ( 被 所 有 )		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割 合	被 所 有 割 合		
(親会社)		千円		(%)	(%)		
日 本 航 空 (株)	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	-	63.1	当社の創設者であり、動力事業・整備事業及び付帯事業等に対する最大の顧客であります。役員の兼任2名 資金援助(借入債務の被保証予約)有	(注)2
(連結子会社)							
那覇総合ビルサービス(株)	沖縄県那覇市	10,000	動力事業 整備事業	100.0	-	当社の動力事業に人材を派遣しております。 役員の兼任3名	
(株)エー・シー・ピー・開発	千葉県成田市	20,000	動力事業 整備事業	100.0	-	当社動力事業の一部と整備事業(施設)を請け負っております。また、整備事業(整備)に人材を派遣しております。役員の兼任4名 資金援助有	(注)3
(株)エー・シー・ピー・関西	大阪府泉佐野市	20,000	動力事業 整備事業	100.0	-	当社動力事業と整備事業(施設)を請け負っております。また、整備事業(整備)に人材を派遣しております。役員の兼任3名	
(株)エー・シー・ピー・北海道	北海道千歳市	20,000	動力事業 整備事業	100.0	-	当社の動力事業を請け負っております。 役員の兼任2名	
(株)エー・シー・ピー・九州	福岡市博多区	20,000	動力事業 整備事業	100.0	-	当社の動力事業を請け負っております。 役員の兼任2名	
(その他の関係会社)							
全日本空輸(株)	東京都大田区	86,079,793	航空運輸	0.01	21.2	当社の創設者であり、動力事業・整備事業及び付帯事業等に対する売上規模第2位の顧客であります。 役員の兼任2名	(注)2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 売上高の連結売上高(連結相互間の内部売上高を除く)に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。



### 3. 会社の沿革

年 月	事 項
昭和40年12月	日本空港動力株式会社（資本金5千万円）を設立。
昭和42年8月	大阪事業所開設。大阪国際空港（以下、「伊丹空港」という。）にて営業開始。
昭和43年9月	福岡事業所を開設。福岡空港にて営業開始。
昭和47年1月	千歳事業所を開設。千歳空港（現 新千歳空港。以下、「新千歳空港」という。）にて営業開始。
昭和47年7月	成田事業所を開設。新東京国際空港（以下、「成田空港」という。）及びその周辺地域において施設整備部門の営業開始。
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス株式会社」（現 連結子会社）を設立。
昭和53年5月	成田空港において動力部門の営業開始。
昭和58年3月	羽田事業所を開設。東京国際空港（以下、「羽田空港」という。）において営業開始。
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始。
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転。
昭和61年12月	原木事業所を開設。（成田事業所より独立。）
平成元年9月	成田支社を開設。
平成3年4月	関東地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、千葉県成田市内に「株式会社エージーピー開発」（現 連結子会社）を設立。
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始。
平成4年12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始。
平成5年4月	関西地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、大阪府泉佐野市内に「株式会社エージーピー関西」（現 連結子会社）を設立。
平成5年9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始。
平成5年10月	羽田支社と関西空港支店を開設。
平成6年9月	関西国際空港（以下、「関西空港」という。）供用開始にあわせ営業開始。
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、北海道千歳市内に「株式会社エージーピー北海道」（現 連結子会社）を、福岡県福岡市内に「株式会社エージーピー九州」（現 連結子会社）を設立。
平成11年4月	那覇空港内に沖縄空港所を開設。
平成11年6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所の営業開始。
平成12年9月	株式会社エージーピーに商号変更。
平成12年10月	ISO9001品質保証規格を全社・全事業にて認証取得。

### 4. 従業員の状況（平成13年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
動力事業	156
整備事業	378
付帯事業	24
全社（共通）	42
合計	600

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## 5. 主要な事業所

事業所名	所在地
成田支社	千葉県成田市
羽田支社	東京都大田区
関西支社関西空港支店	大阪府泉佐野市
関西支社大阪空港支店	大阪府豊中市
千歳空港支店	北海道千歳市
福岡空港支店	福岡市博多区
沖縄空港所	沖縄県那覇市

## 6. 販売実績

平成13年3月期

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
動力事業	4,297,829	103.9
整備事業	4,356,480	103.3
付帯事業	876,868	113.6
合計	9,531,177	104.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本航空株式会社	3,579,003	39.2	3,711,530	38.9
全日本空輸株式会社	1,556,195	17.1	1,610,674	16.9
新東京国際空港公団	971,075	10.6	1,013,966	10.6

3. 当社グループは、事業の性質上国内航空3社（日本航空株式会社、全日本空輸株式会社及び株式会社日本エアシステム）への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。当連結会計年度の国内航空3社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、61.1%であります。

4. 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

地域別	金額	前年同期比(%)
新千歳空港	335,915	112.5
新東京国際空港	3,695,927	105.2
千葉県市川市	396,278	87.8
東京国際空港		
羽田支社	1,564,874	99.9
本社	448,567	132.2
大阪国際空港	454,532	98.0
関西国際空港	1,815,824	103.9
福岡空港	342,310	108.2
沖縄県那覇市	476,948	111.5

## 7. 取引金融機関

(株)東京三菱銀行	羽田支店
(株)富士銀行	蒲田支店
(株)三和銀行	新橋支店
(株)三井住友銀行	日比谷通支店
(株)日本政策投資銀行	
(株)沖縄振興開発金融公庫	

## 8. 主要な経営指標等の推移

### (1) 最近2年間の連結業績

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	期 末 株 主 資 本 ( 自 己 資 本 )
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 12 年 3 月 期	9,124,389 (103.5%)	786,419 (102.0%)	553,100 (103.2%)	245,553 (102.7%)	2,871,322 (101.7%)
平成 13 年 3 月 期	9,531,177 (103.4%)	792,957 (101.6%)	585,932 (103.2%)	332,673 (106.0%)	3,114,589 (102.1%)
( 予 想 ) 平成 14 年 3 月 期	10,011,729 (103.2%)	846,994 (100.8%)	639,001 (102.1%)	335,563 (102.6%)	-

(注)1. ( )内は連単倍率であります。

2. 連結財務諸表は平成12年3月期より作成しております。

3. 業績の主な変動要因は以下の通りであります。

平成13年3月期

動力事業の売上高は、前期比103.9%とほぼ予定通りに推移しました。特に、関西空港(+53百万円)、成田空港(+39百万円)の伸びが顕著でした。一方、営業費用は、労務費と減価償却費の減少(46百万円)により前期比100.8%に抑えることができたため、営業利益は前期比119.2%となりました。整備事業の売上高も、前期比103.3%と順調に推移しました。増収の主な要因は、成田空港の日本航空別件工事(140百万円)と関西空港の別件工事受注(52百万円)であります。しかし、営業費用が施設事業の労務費・委託役務費の増加(48百万円)と販売材料費・販売外注費の増加(118百万円)により前期比107.3%となったため、営業利益は前期比83.1%となりました。付帯事業の売上高も、フードサービスカート類の販売増により前期比113.6%となりました。しかし、営業費用は、フードサービスカート類の販売額の増加(136.1%)に伴う増加とフードサービスカート関係以外の売上高の減少(10百万円)が影響し前期比121.6%となったため、営業利益は前期比88.8%と大幅に減少いたしました。

4. 予想数値は、申請会社提出の利益計画によっており、その前提条件は以下の通り申請会社より聴取しております。

#### (1) 売上高

10,011百万円(前期比105.0%)を計画しております。動力事業は、成田空港及び関西空港の外国航空会社への供給率向上による増収を加味し、4,383百万円(前期比102.0%)を見込んでおります。整備事業は、4,317百万円(前期比99.1%)を計画しております。付帯事業は、フードサービスカート販売及び空港用特殊作業車販売による増収を見込み、1,310百万円(前期比149.4%)を見込んでおります。

#### (2) 売上原価

8,194百万円(前期比104.4%)を計画しております。動力事業及び付帯事業では、売上増に伴う原材料費の増加を見込んでおります。整備事業では、改修工事受注の減少に伴う原材料費の減少を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費

人件費は、体制強化による人員増加を加味して算出しております。その他の経費は、各項目毎に変動要素を考慮するとともに経費圧縮策を織り込みながら算出しております。

## (2)最近5年間の業績

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	期 末 株 主 資 本 ( 自 己 資 本 )	配 当 総 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成9年3月期	7,373,002	497,895	247,777	120,729	2,432,854	97,500
平成10年3月期	7,628,505	531,851	290,596	148,878	2,484,233	97,500
平成11年3月期	8,111,988	666,972	452,778	154,830	2,576,213	118,350
平成12年3月期	8,815,455	771,019	535,840	239,068	2,824,561	118,350
平成13年3月期	9,215,466	780,769	567,799	313,925	3,049,081	118,800
( 予 想 )						
平成14年3月期	9,705,000	840,000	626,000	327,000	-	125,550

(注)1. 予想配当総額は、公募予定株式数を含めた13,950,000株で算出しております。

## 2. 業績の主な変動要因は以下の通りであります。

## 平成11年3月期

売上高は各部門とも好調で、8,111百万円(前期比106.3%)となりました。一方、営業費用では、役員退職積立金を計上するなど財務内容を充実させるとともに、子会社設立等の企業体質強化のための費用の増加がございましたが、徹底した費用削減に努めた結果、前期比4.9%増に抑えることができました。これにより、営業利益は666百万円(前期比125.4%)、経常利益は452百万円(前期比155.8%)の増収増益となりました。

## 平成12年3月期

営業費用の圧縮により、営業利益は771百万円(前期比115.6%)となりました。さらに、営業外損益の改善により、経常利益は535百万円(前期比118.3%)となりました。また、税効果会計を適用した結果、当期純利益は239百万円(前期比154.4%)となりました。

## 平成13年3月期

特別利益に前期賃貸料33百万円を計上したこと及び特別損失が前期比で67千円(固定資産除却損、役員退任慰労金等)となったことにより、当期純利益は、313百万円(前期比131.3%)となりました。

## (3)最近2年間の連結キャッシュ・フローの推移

期 別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物の期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成12年3月期	929,730	864,473	39,422	1,075,793
平成13年3月期	1,268,705	178,421	1,108,130	1,057,946

(注)平成13年3月期のキャッシュ・フローの主な変動要因は以下の通りであります。

現金及び現金同等物は、好業績に伴う税金等調整前当期純利益の拡大や非キャッシュ項目である退職金給付費用等の増大があり、かつ、動力設備の新設等がなく、設備投資に伴う支出が抑制でき資金流入が大きかったものの、当社が従来実行していた短期借入金を行わなかったこと、また、長期借入金の一部借替え時に借入額を圧縮したこと等により、借入金に関わる負債額を減少させたことに伴う資金流出が更に大きく、前連結会計年度に比べ17百万円(1.7%)減少し、当連結会計年度末には1,057百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,268百万円(前連結会計年度比36.5%増)となりました。これは、特に動力事業を中心に業績が向上し、税金等調整前純利益が拡大したこと、非キャッシュ項目である退職給付費用の増加、並びに未払消費税等の増加によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は178百万円(前連結会計年度比79.4%増)となりました。これは、動力設備の新設・増設等の大きな設備投資がなかったこと、定期預金の解約に伴う資金流入があったこと等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1,108百万円となりました。これは、設備投資に伴う借入金がなかったこと、当社が従来実施していた賞与資金の借入を自己資金でまかなったこと並びに長期借入金の一部借替え時に借入額を圧縮したこと等によるものであります。

## 9. 会社が対処すべき課題

下記の通り、申請会社より聴取しております。

わが国経済は、一部業種にあっては好調な決算を発表していますが、依然として厳しい環境下にあり、本格的な景気回復には、なお予断を許さない状況にあります。航空業界にあっては、主要航空会社が過去最高の収益を計上する等底堅さを示しましたが、規制緩和による競争激化等、依然として厳しい環境が続いております。

こうした環境下において、当社グループが今後も継続して増収増益基調を維持し、かつ、更なる飛躍を行うために、安全、品質、技術の向上（ ）を事業基盤としてグループ一丸となって経営の強化に努めてまいります。

平成 12 年 10 月 ISO9001 認証取得

今後対処すべき課題は以下のとおりであります。

### (1) 動力事業

空港拡充及び新規空港計画への対応

平成 14 年成田空港平行滑走路供用開始に伴うスポットの増設、平成 16 年羽田東地区ターミナルの建設、平成 17 年中部国際空港開設並びに平成 19 年関西空港の第 2 期展開が予定されており、これに対し積極的に取り組む必要があります。

また、従来は設備投資に多額の資金が必要とされておりましたが、今後の動力供給設備設置の対応としては各々の投資効果を検討し、自社設備の設置、設備の賃借及び運用管理の受託等の方法から最も適した方法を選択し、初期投資のリスク軽減化を図ります。

外国航空会社への販売促進

外国航空会社への地上動力供給は一部地域を除き、国内航空会社に比べ使用率が著しく下回っており、大きな潜在需要として残されております。今後は、日本国内の支店のみならず、本国にも積極的に営業活動を行い、環境改善に対する理解も促しつつ販売促進を図ります。

国内地方空港への進出

当社は旅客数・発着便数の多い国内主要 7 空港に事業展開しておりますが、新型動力供給機材（ ）の開発により初期投資の軽減化を図ることで、従来は採算が見込めないとされていた地方空港にも進出の可能性を見出しました。現在、具体的な展開計画についてシミュレーションを実施しているところであり、その結果により逐次進出を果たす所存であります。

新型動力供給機材：固定設備の長所である低音・省エネの機能を有する、移動式インバーター（電力供給装置）・移動式冷房装置のこと。固定設備に比べ設置数や工事費の削減が可能となった。

### (2) 整備事業

コスト競争力の強化

空港内外共に入札制度の拡大や競合会社の増加によりコスト競争が激化しております。このため子会社化の推進・アウトソーシングの活用によりコスト低減を図ります。

航空会社および空港ビル会社等の外部委託ニーズの取り込み

空港拡充や新空港開港によって新設される、施設設備の保守管理業務や、顧客の外部委託化推進により、新たに発生する保守管理業務を積極的な提案型の営業を展開し確実な受注を目指します。

空港外業務の拡大

市場規模が空港内に比べ大きく、当社が参入可能な業務も数多く見受けられます。

従って、当社は空港内で培った技術と 24 時間サービス体制を活用し、物流関係特殊設備等の得意分野への進出によって事業の拡大を目指します。

### (3) 付帯事業

G S E 事業

当社は空港内で各種事業を行っているため、顧客のニーズをいち早く捕らえる優位性があり、これを有効に活用し新機材の開発を行い事業拡大を目指します。

フードサービスカート事業

当社は、配膳カートの軽量コンパクト化と、温度調整技術のノウハウを強みとして展示会出展や、給食事業コンサルタント・給食事業者・福祉事業者との提携により、病院・福祉施設等へ事業展開を図ってまいりました。今後は更に新商品開発、厨房機器メーカーとの提携により宅配給食・学校給食にも販売促進を図るとともに、外注生産体制を強化していくこととしております。

技術者派遣について

当社は旅客搭乗橋設備・手荷物搬送設備の保守管理業務を通じて、メーカーにとって重要なユーザー側

のノウハウを蓄積しており、このためメーカーの要請により国内外の空港やメーカーの本社技術部門へ技術者を派遣しております。

当業務は、当社技術への信頼性確保や新規業務受託のため大きな意味があり今後も推進・拡大を図ります。

(4)技術力の向上及び法定資格保有者の増強

各事業部門の業務遂行に当たっては電気主任技術者・冷凍保安責任者・施工管理技師・建築物環境衛生管理技術者等の多種の資格が必要であり、資格保有者の確保が必須となっております。

現在、十分な有資格者を確保しておりますが、今後の業務拡大のため、計画的な新規資格や上位資格の取得を推進いたします。

10. 技術等の内容

該当事項はありません。

11. 研究開発活動

該当事項はありません。

12. 事業の今後の発展に寄与する特徴

該当事項はありません。

. 1株当たりの数値等

種類 期別	企業集団の情報		申請会社の情報			
	当期純利益	純資産額	当期純利益	株主資本 (自己資本)	配当額	配当性向
平成11年3月期	円 -	円 -	円 37.74	円 195.91	円 9.00 (-)	% 76.5
平成12年3月期	18.67	218.35	18.18	214.79	9.00 (-)	49.5
平成13年3月期	25.23	235.95	23.81	230.99	9.00 (-)	37.8
(予想) 平成14年3月期	24.05	-	23.44	-	9.00 (-)	38.4

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、平均発行済株式数により算出した数値であります。なお、平成14年3月期(予想)の数値については、公募予定株式数を含めた13,950,000株で算出しております。

2. 配当金欄の( )内は、中間配当額を示し内書であります。

3. 連結財務諸表は平成12年3月期より作成しております。

. 配当政策

申請会社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開に備えるため内部留保に考慮しつつ、配当につきましては業績に応じ安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成13年3月期におきましては、1株当たり9円の配当を実施いたしました。その結果、当期の配当性向は37.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動や設備投資および財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいらる旨、申請会社より聴取しております。

・ 事業の概況等に関する特別記載事項

1. 親会社及び主要株主との関係について

(1) 日本航空、全日本空輸及び日本エアシステムへの取引の依存

日本航空株式会社は平成 13 年 3 月 31 日現在当社株式の 63.07%を保有する親会社であり、また、全日本空輸株式会社は平成 13 年 3 月 31 日現在当社株式の 21.16%を保有するその他の関係会社、株式会社日本エアシステムは 12.24%を保有する主要株主となっています。当社グループは、航空機への電力・冷暖房気及び圧搾空気の供給、空港内及び周辺部分の施設整備等、航空事業に密接に関連した業務を主たる事業としております。当社グループは日本航空株式会社に地上動力供給及び空港内施設の保守整備等のサービスを提供しております。また、全日本空輸株式会社及び株式会社日本エアシステムに対しても、主に地上動力供給のサービスを提供しております。主要な販売先となっている日本航空株式会社及び全日本空輸株式会社との取引の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	被所有 直接 63.1%	兼任 2名 出向 1名	航空機用動力供給 施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,102,821 1,566,260 42,448	営業未収金	704,804
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都大田区	86,079,793	航空運輸	被所有 直接 21.2%	兼任 2名 転籍 1名	航空機用動力供給 施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,565,902 2,317 42,454	営業未収金	150,148

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APU(航空機搭載補助動力装置)のコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

平成 13 年 3 月期において、日本航空株式会社に対する売上依存度は 38.9%、全日本空輸株式会社は 16.9%、株式会社日本エアシステムは 5.3%、3 社合計で 61.1%となっております。

(2)人的関係について

役員兼務の状況

当社役員のうち、社外の役員を兼ねるものは3名であり、当社における役職、氏名および社外における役職は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	社外における役職
取締役（非常勤）	新町 敏行	日本航空株式会社 専務取締役 （政策業務室長、関連事業室長）
監査役（非常勤）	大前 傑	全日本空輸株式会社 常務取締役 （整備本部長、運行本部・整備本部副総括、地球環境委員会委員長、地球環境保全推進部担当）
監査役（非常勤）	津島 優	日東航空整備株式会社代表取締役社長 兼 株式会社日本エアシステム 顧問（非常勤）

取締役（非常勤）は日本航空株式会社の政策業務室を担当していることから、運輸行政との関連から当社経営全般に関する助言を得るため当社が招聘したものであります。

監査役（非常勤）は監査機能を充実させるため当社が招聘したものであります。

出向取締役について

当社は当社事業を推進するため国内航空会社より取締役を招聘しておりますが、各社の人事制度の制約により出向取締役として経営に参画しております。従いまして、各社の人事制度の制約がなくなる段階で当社への転籍を予定しております。当社の役員のうち出向役員は2名であり役職、氏名は次のとおりであります。

役職	氏名	出向元会社
常務取締役 （経営企画部・営業企画部・沖縄空港所担当）	中井 盛男	日本航空株式会社
取締役 （教育安全・品質保証部・千歳空港支店担当、ISO管理責任者、本社提案審査委員会委員長）	長束 信雄	株式会社日本エアシステム

出向者従業員について

当社は、業務推進のため主要取引先会社から出向者従業員を当社の要請により、契約に基づき受け入れることがあります。平成13年8月31日現在で、日本航空株式会社3名、全日本空輸株式会社1名、株式会社日本エアシステム1名、新東京国際空港公園1名の計6名の出向者を受け入れております。部署別の内訳は、総務部1名、営業企画部2名、教育安全・品質保証部1名、成田支社1名及び関西支社1名であります。

(3)日本航空株式会社による当社債務の保証



空港内の当社動力設備設置に係る資金調達につきまして、大部分は金融機関からの長期借入金（借入期間15年～20年）により実施しており、その調達先は、政府系金融機関の日本政策投資銀行・沖縄振興開発金融公庫および生命保険会社であります。

日本政策投資銀行・沖縄振興開発金融公庫からの資金調達につきましては、財政投融资計画の資金から調達しているため、融資条件として親会社からの保証が必須条件となっており、現在、両行に対し日本航空株式会社の債務保証予約念書を提出しております。

平成13年3月末現在の日本航空株式会社による債務保証残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

借入先	平成13年3月末残高	返済期限
日本政策投資銀行	1,385,300千円	平成21年7月
沖縄振興開発金融公庫	696,320千円	平成29年1月

#### (4) 資金調達及び資金運用におけるジャルフアインランス株式会社の利用

平成12年4月から日本航空グループの連結有利子負債圧縮及び連結金融収支の改善を目的とした資金センターシステムが構築されたことに伴い、市場よりも有利な金利条件で短期資金の貸付及び借入を確保することができ、また、市場よりも有利な費用負担にてグループ間・他社への支払を実施できる等、加入し利用することに大きなメリットがあるため、運営母体のジャルフアインランス株式会社と契約を締結し、資金の効率化を図っています。

平成13年3月期の取引内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	取引内容	取引金額		科目	期末残高
			貸付	回収		
親会社の 子会社	ジャルフアインランス(株)	資金の貸付	8,708,701	8,266,536	その他(流動資産)	442,165

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、他の金融機関の金利や企業の財政状況等を勘案して決定しております。

## 2. 法的規制について

当社グループが国内の空港で行う動力事業につきましては、国土交通大臣の発した省令「空港管理規則」により規制を受けており、その内容は以下のとおりであります。

### (1) 施設の設置等

空港内の土地に建物その他の施設の設置、取得または借用をしようとするものは、地方航空局長等の承認を得なければなりません。

### (2) 構内営業

空港で営業活動をしようとするものは、地方航空局長等の承認を得なければなりません。

なお、整備事業及び付帯事業につきましては、空港事務所長等の承認を得なければならない場合もあります。

### 3. 当社事業に関するリスクについて

当社グループは、駐機中の航空機へ電力・冷暖房気等を提供する動力事業、建物・諸設備の保守管理業務や空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業及び自社で開発した航空機用関連設備・車両・製品等（冷暖房車・除雪作業車・各種ミールカート・ブレーキクーリングカート等）の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業の3事業を行っています。

上記3事業の最近2事業年度の売上高は、以下のとおりです。

（単位：千円）

売上高	平成12年3月期		平成13年3月期		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前期比（%）
動力事業	4,135,785	45.3	4,297,829	45.1	103.9
整備事業	4,216,619	46.2	4,356,480	45.7	103.3
付帯事業	771,984	8.5	876,868	9.2	113.6
合計	9,124,389	100.0	9,531,177	100.0	104.5

（注）消費税等を含んでおりません。

#### (1) 動力事業における事業環境について

当社は、駐機中の航空機に対する動力供給業務の合理化のために設立され、現在では国内主要7空港（新千歳空港・新東京国際空港・東京国際空港・大阪国際空港・関西国際空港・福岡空港・那覇空港）にて、航空機が必要とする電力、冷暖房気及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備により供給を行っております。

##### 営業エリアの限定

現在は固定設備を有する空港内に営業範囲が限定されております。そのため、動力事業売上は、各空港の設備計画、発着便数及び地上動力に対する利用度により影響を受けております。

##### 初期投資の負担による影響

動力事業は固定式設備及び移動式設備等の初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めています。そのため、当社の投資効果の試算通りに各空港の就航便数が伸びず、見込通りの利用状況が発生しない場合には、減価償却費、賃借料等が負担となり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。現に、一部空港においては、不採算となっている状況も発生しています。当社は対応策として、今後進出を図る各空港における投資効果を検討し、各空港管理者等との折衝を通じ、自社での設備投資、設備の賃借、運用管理業務の形態での受託など、営業形態の工夫により、初期投資のリスク軽減を図ることとしております。

##### 地上動力供給の普及

駐機中の航空機が必要な電力、冷暖房気及び圧搾空気を得る方法としては、当社の提供する地上動力設備（GPU）から供給する方法のほか、APUと呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、大気汚染や騒音等の低下に寄与すること（ ）に対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針です。特に、潜在需要が多く残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ることとしていますが、当社のサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、思うように収益拡大を図ることが出来ない可能性があります。

また、地球環境改善のため、世界各地の空港でAPUの使用を制限する動きが出てきております。我

が国の各空港におけるA P Uの使用制限の状況によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成9年12月に地球温暖化防止の国際会議が京都で開催され、これを受けて定期航空協会は国土交通省へ「地球温暖化防止ボランティア・プラン」を提出。具体策の一つにA P Uの使用制限がある。

#### 販売単価の見直し要請

動力事業収益は当社売上高の根幹を為すものでありますが、景気低迷やデフレ傾向の影響を受け、動力供給単価の見直し要求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)整備事業の事業環境について

建物・諸設備（電気設備・空調設備等）を保守管理する業務と、主として空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋・手荷物搬送設備・自動倉庫設備等）の整備業務で構成されています。

#### 空港施設の整備拡張計画が業績に与える影響について

現在のところ空港内および空港周辺の空港関連施設に伴う売上が中心となっております。そのため、各空港の整備・拡張計画によって当事業の業績は大きな影響を受けます。空港施設の整備拡張計画が当初計画通りに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 空港外事業における競合

今後は、空港内で培った手荷物搬送設備の整備等のノウハウをもって空港外での事業拡大を目指しておりますが、空港内の事業が構内営業権により規制され、参入障壁が高いのに対し、一般建物・設備の保守管理業務は多数の競合他社が存在します。特に近年は顧客のコスト削減要求が激しく、価格競争に陥ることにより、思うような収益を上げることが出来ない可能性があります。

### (3)付帯事業部門の事業環境について

当事業は主にG S E（Ground Support Equipment）事業とフードサービスカート事業に分けることができます。

#### 航空会社の設備投資計画がG S E事業に与える影響

G S E事業では、航空業界のニーズに応じて航空機用の冷暖房車・除雪作業車・高所作業車等の特殊車両やブレーキクリーニングカート等を製作販売しております。技術革新に努力しつつ、整備・更新等による着実な事業拡大を目指していますが、用途は航空機に限定されていることから、各航空会社の設備投資計画により売上が大きく変動する可能性があります。特に、航空会社におけるコスト削減要求が高まる局面においては、設備投資を抑制され、当社の売上に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### フードサービスカート事業における競合について

フードサービスカート事業では、当社の機内食カート生産において蓄積した軽量コンパクト化、温度調節機能などのノウハウを病院・福祉施設・アミューズメント施設等に転用し、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売を行っております。フードサービスカート事業は当社が市場のニーズを先取りし製品化したものですが、その後数社が参入し、新たな参入表明もあることから、今後、競争の激化が予想されます。フードサービスカートはコストダウンの要請が厳しいため、競合の中で価格

競争が激化した場合には思うような収益が上がらない可能性があります。

#### 4. 有利子負債残高について

当社の動力事業は、初期の設備投資に多額の資金が必要であり、このため連結総資産に占める有利子負債の割合は平成12年3月末で58.5%、平成13年3月末で51.4%となっています。今後の設備投資において、借入金等による資金調達を行う場合には、金利の動向次第で、支払利息の負担が当社の経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### 5. 退職給付債務について

平成13年3月期から従業員の退職給付に備えるため、平成13年3月期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異1,257,313千円について、15年による按分額を費用処理しております。又、数理計算上の差異104,984千円は翌期から14年による按分額を費用処理することにしております。

(注)上記記載事項は、「株式公開の要領(予定)」に記載した公募又は売出しに伴い提出される有価証券届出書の「事業の概況等に関する特別記載事項」に記載される予定であります。

#### ・ 経理の状況

##### 1. 公認会計士監査

監査人	新日本監査法人
監査意見	連結財務諸表
	平成12年3月期 無限定適正
	平成13年3月期 無限定適正
	財務諸表
	平成12年3月期 限定付適正(退職給与引当金の計上基準の変更)
	平成13年3月期 無限定適正

## 2. 連結財務諸比率

項 目		企 業 集 団		
		平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
基 礎 数 値	発行済株式数	株 -	株 13,150,000	株 13,200,000
		千円	千円	千円
	総資本	-	11,152,125	10,671,459
	株主資本(自己資本)	-	2,871,322	3,114,589
	売上高	-	9,124,389	9,531,177
	営業利益	-	789,419	792,957
	経常利益	-	553,100	585,932
	当期純利益	-	245,553	332,673
諸 利 益 率	総資本経常利益率	% -	% 4.96	% 5.37
	株主資本(自己資本)当期純利益率	-	8.55	11.12
	売上高営業利益率	-	8.65	8.32
	売上高経常利益率	-	6.06	6.15
	金融費用負担率	-	30.40	27.89
財 務 構 成 諸 比 率	流動比率	% -	% 141.32	% 154.53
	固定比率	-	289.23	247.76
	固定長期適合率	-	90.89	88.10
	株主資本(自己資本)比率	-	25.75	29.19
	借入金比率	-	55.48	48.57
補 充 諸 比 率	総資本回転期間	-年	1.22年	1.14年
	売掛債権回転期間	-ヶ月	1.92ヶ月	2.06ヶ月
	製・商品回転期間	-ヶ月	-ヶ月	-ヶ月
	買掛債務回転期間	-ヶ月	0.68ヶ月	0.72ヶ月

(注) 1.平成 12 年 3 月期より連結財務諸表を作成しております。

2.平成 12 年 3 月期の総資本経常利益率、株主資本(自己資本)当期純利益率及び総資本回転期間については、期末の総資本額、株主資本(自己資本)額に基づいて算出しております。

### 3 . 財務諸比率

項 目		申 請 会 社		
		平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
基 礎 数 値	発行済株式数	株 13,150,000	株 13,150,000	株 13,200,000
	総資本	千円 11,023,862	千円 11,021,174	千円 10,460,750
	株主資本(自己資本)	2,576,213	2,824,561	3,049,081
	売上高	8,111,988	8,815,455	9,215,466
	営業利益	666,972	771,019	780,769
	経常利益 当期純利益	452,778 154,830	535,840 239,068	567,799 313,925
諸 利 益 率	総資本経常利益率	% 4.20	% 4.86	% 5.29
	株主資本(自己資本)当期純利益率	6.12	8.85	10.69
	売上高営業利益率	8.22	8.75	8.47
	売上高経常利益率	5.58	6.08	6.16
	金融費用負担率	34.23	31.03	28.49
財 務 構 成 諸 比 率	流動比率	% 97.86	% 133.60	% 145.31
	固定比率	338.07	296.94	255.46
	固定長期適合率	100.58	92.68	90.34
	株主資本(自己資本)比率	23.37	25.63	29.15
	借入金比率	55.21	55.94	49.36
補 充 諸 比 率	総資本回転期間	1.33年	1.25年	1.17年
	売掛債権回転期間	1.85ヶ月	1.93ヶ月	2.07ヶ月
	製・商品回転期間	-ヶ月	-ヶ月	-ヶ月
	買掛債務回転期間	0.80ヶ月	0.87ヶ月	0.96ヶ月

(諸比率の算式)

- ・ 総資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{* 総資本}} \times 100$
- ・ 株主資本(自己資本)当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{* 株主資本(自己資本)}} \times 100$
- ・ 売上高営業利益率 =  $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
- ・ 売上高経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$
- ・ 金融費用負担率 =  $\frac{\text{金融費用(支払利息割引料 + 社債利息 + 社債発行差金償却)}}{\text{金融費用 + 経常利益}} \times 100$
- ・ 流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- ・ 固定比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{株主資本(自己資本)}} \times 100$
- ・ 固定長期適合率 =  $\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{株主資本} + \text{固定負債}} \times 100$
- ・ 株主資本(自己資本)比率 =  $\frac{\text{株主資本(自己資本)}}{\text{総資本}} \times 100$
- ・ 借入金比率 =  $\frac{\text{長・短期借入金} + \text{割引手形} + \text{社債}}{\text{総資本} + \text{割引手形}} \times 100$
- ・ 総資本回転期間 =  $\frac{\text{* 総資本}}{\text{売上高}}$
- ・ 売掛債権回転期間 =  $\frac{\text{受取手形} + \text{割引手形} + \text{裏書手形} + \text{売掛金}}{\text{1月当たり売上高}}$
- ・ 製・商品回転期間 =  $\frac{\text{製品} \cdot \text{商品}}{\text{1月当たり売上原価}}$
- ・ 買掛債務回転期間 =  $\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金} + \text{裏書手形}}{\text{1月当たり売上原価}}$

(注) 1 . \*印は、期首と期末の平均の数値を用いております。